



欧州ビジネス協会
在日欧州（連合）商工会議所

建設

主要な問題および提案



建設材料規格と 請負業者資格の整合化

建設材料規格と 請負業者資格の整合化

年次現状報告：限られた進展

- ❑ 欧州企業の競争力の要は革新的な設計、輸入建材、最新の工法を駆使して建設を行うことにあるのだが、過剰な規制や、変革への地方行政当局の抵抗、必要な認可を取得するための手続の複雑さによって、こうした機会の創出も事実上排除された形になっている。
- ❑ 業界や国境を超えた規格や試験方法の整合化は、日本にとって見込まれる便益を達成する上で必要不可欠である。
- ❑ 日本に輸出される建設材料は、欧州と日本双方の規格に従って試験される。ほとんどの試験はきわめて似通っているにもかかわらず、である。
- ❑ 日本向けの建設材料を試験することを認定された欧州の試験機関はほとんどない。これは必然的に日本への輸入のコストを高め、国産品よりも競争力を低下させる。



建設材料規格と 請負業者資格の整合化

提案

- ❑ 日本とEUの当局は、建設材料に関する日本農林規格/日本工業規格(JAS/JIS規格)とEN規格(欧州規格)の相互承認を目指すべきである。建設材料のCE (conformité européenne) マーキングは、日本で販売する際の高品質と安全性の保証手段として十分なはずである。
- ❑ 建設業許可証に関して、EBCは、海外での同様の経験が、国内の経験と同等のものと認められるよう要望する。

The background of the slide is a composite image. On the left, there is a green-tinted photograph of a construction site with scaffolding and structural elements. On the right, there is a photograph of a globe showing the Earth, with a puzzle piece shape cut out of it. The puzzle pieces are light-colored with faint outlines. The text is centered over a white horizontal band.

安全で環境にやさしい 建設の推進

安全で環境にやさしい建設の推進

年次現状報告: 若干の進展

- EBCは、政府の野心的なCO2排出量削減目標に喝さいを送るとともに、2010年4月から実施された、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」の有効性を熱心に見守る。
- 日本学術会議は、グローバルなインターアカデミー・カウンシルのメンバーとして、G8の、他の同様の機関とともに、エネルギー消費とCO2排出量を削減するいくつかの具体的な機会を建設産業分野が提供することを示唆した。
- 建物の断熱の改善は、エネルギー使用を削減する最も簡単かつ最も効果的な方法の一つであり、そうすることで、有益な金銭的見返りも生み出す（マッキンゼーの温室効果ガス排出削減費用曲線）。
- 新規の建物により高い性能を課すための規制は設けられているものの、リフォーム市場を刺激することを目指したインセンティブを通じ、既存の建物のエネルギー効率向上に重点を置かねばならない。

安全で環境にやさしい建設の推進

年次現状報告: 若干の進展

- ❑ 二重ガラス窓や、高効率エアコン、壁や天井への断熱材の取り付けといった簡単な部材交換から、現場エネルギー回収や、水処理、その他の資源保全戦略のための新技術の利用まで、ビジネスチャンスは多岐にわたるだろう。
- ❑ EBCは、こうした方向へ向けての第一歩として、先般導入されたエコポイント制度に大きな可能性を認めている。
- ❑ EBCは政府に対し、単にエネルギー効率の高い製品の販売を刺激するだけでなく、総合的設計戦略とライフサイクルコスト評価を通じ、エネルギー消費の全体的削減と報酬とを結び付ける全体論的観点に立ってこの制度を拡大することを促す。



安全で環境にやさしい建設の推進

提案

- ❑ 日本政府は、総合的システム・アプローチと、環境性能面の成果を測定する透明性ある方法の下、利用可能な最良の技術を応用することを視野に、二酸化炭素排出量を削減するという国際公約を履行する方法として、住宅および業務用建物のエネルギー効率を促進する規制を強化すべきである。
- ❑ 現行の要件は欧州先進諸国の要件からは大きく遅れをとっているため、日本政府は、建物について的大幅に厳しい断熱基準の導入を命じるべきである。CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)のような評価ツールや、住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断の基準、大型業務用建物についての PAL/CEC (年間熱負荷係数/エネルギー消費係数)計算といった諸制度は適切な方向を目指しているが、それらに基づいてつくられる建物は、国際基準にはまだ達していない。
- ❑ 政府は、建設プロジェクト実施レベルでの認識拡大を目指した教育プログラムを促進し、目標達成を確保する明確な方法を定めるべきである。

